

2 人口の基本的及び社会的属性

(1) 男女別人口

総人口を男女別にみると、今回は前回に比べて男子が57,320人（増加率4.0%）、女子が52,828人（同3.7%）それぞれ増加して、男子1,476,437人、女子1,479,093人となったため、この結果、性比（女子100人に対する男子の割合）は99.8となり、前回より0.3ポイント上昇している（第1表）。

性比を県内5地域別にみると、鹿行地域が102.1と最も高く、以下、県南地域（100.8）、県西地域（100.2）、県北地域（99.3）、県央地域（96.9）の順になっている（第2表）。

鹿行地域では、全11市町村のうち神栖町（108.3）を筆頭に鹿嶋市（107.4）及び波崎町（101.8）の鹿島郡南部1市2町が100.0を超えている。（男子が女子より多い）県南地域では、県内で最も高いつくば市（108.5）以下7市町村が100.0を超えており、人口増加率の高い市町村とはほぼ一致している。県西地域でも、11市町村が100.0を超えているが、他の4地域に比べて、最も高い市町村（総和町105.8）と最も低い市町村（関城町、真壁町及び協和町97.2）との差が一番小さい。県北地域では、全16市町村のうち3市町村が100.0を超えているが、94.5未満も5地域中最も多い3町村を数えている。県央地域は性比が5地域中最も低く、100.0を超えるのは15市町村のうち2町となっている（表-11）。

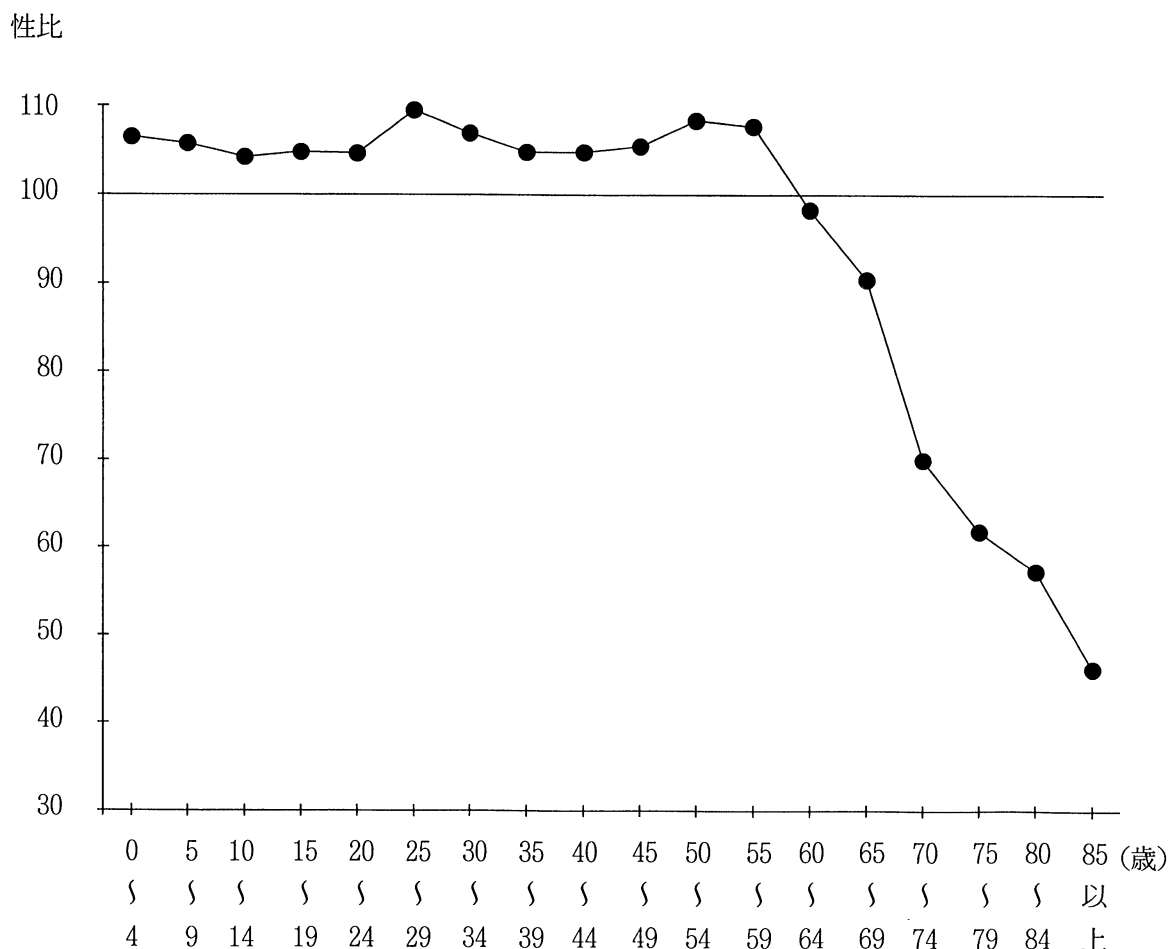
表-11 市町村別性比状況

性比	県北地域 (99.3)	県央地域 (96.9)	鹿行地域 (102.1)	県南地域 (100.8)	県西地域 (100.2)
110.0未満			神栖町 (108.3)	つくば市 (108.5)	
107.5未満		小川町 (107.3)	鹿嶋市 (107.4)	千代田町 (106.9)	総和町 (105.8)
105.0未満				龍ヶ崎市 (103.4) 美浦村 (103.2) 玉里村 (102.6)	
102.5未満	日立市 (102.1) 東海村 (102.0) ひたちなか市(101.8)	内原町 (100.4)	波崎町 (101.8) 大洋村 (100.0)	守谷町 (101.9) 新利根村 (100.3) 阿見町 (100.2)	岩井市 (102.4) 五霞村 (102.2) 下妻市 (101.4) 猿島町 (101.1) 石下町 (100.7) 明野町 (100.7) 下館市 (100.3) 三和町 (100.3) 八千代町 (100.2) 千代川村 (100.0)
100.0未満				出島村 (99.6) 江戸崎町 (99.6)	
99.5					
99.5未満	北茨城市 (97.7) 高萩市 (97.3)	茨城町 (99.0) 美野里町 (98.9) 岩間町 (98.7) 七会村 (98.1) 大洗町 (97.3)	牛堀町 (99.2) 北浦村 (98.8) 玉造町 (98.0) 麻生町 (97.9) 銚田町 (97.3)	土浦市 (99.4) 谷和原村 (99.3) 取手市 (98.9) 伊奈町 (98.7) 牛久市 (98.4) 新八郷町 (97.9) 石岡市 (97.5) 荖崎町 (97.2) 桜川村 (97.2)	境町 (99.9) 結城市 (99.0) 大和村 (98.8) 古河市 (98.1) 水海道市 (98.1) 関城町 (97.2) 真壁町 (97.2) 協和町 (97.2)
97.0未満	里美村 (96.8) 美和村 (96.5) 水府村 (96.2) 那珂町 (95.9) 大宮町 (95.7) 山方町 (95.6) 大子町 (95.3) 十王町 (94.7) 常陸太田市 (94.6)	常北町 (96.3) 友部町 (96.1) 水戸市 (96.1) 御前山村 (95.7) 桂村 (95.5)	潮来町 (96.5) 旭村 (96.4)	東村 (96.2) 河内村 (95.8) 藤代町 (95.4) 利根町 (95.2)	
94.5未満	金砂郷町 (94.0) 緒川村 (93.0) 瓜連町 (92.8)	笠間市 (94.3) 岩瀬町 (94.3)			

注) 茨城県の性比は99.8

また、これを年齢5歳階級別にみると、0～4歳から40～44歳までは25～29歳（109.5）を除き105.0前後で推移しているが、50～54歳（108.4）以後は、年齢階級が上がるごとに低下し、85歳以上では最も低い46.2となっている（図-5）。

図-5 年齢（5歳階級）別性比 -茨城県-

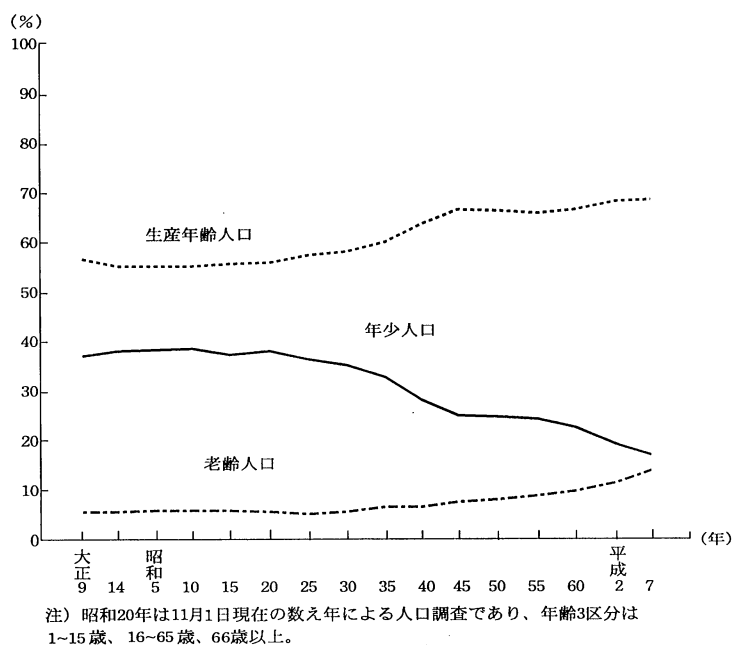


(2) 年齢別人口

総人口を年齢3区分別にみると、年少（0～14歳）人口が505,363人、生産年齢（15～64歳）人口が2,030,045人、老年（65歳以上）人口が418,610人となり、総人口に占める割合は、年少人口17.1%、生産年齢人口68.7%、老年人口14.2%と、前回より年少人口が2.5ポイント低下した一方で、老年人口が2.3ポイント上昇した（第3表）。

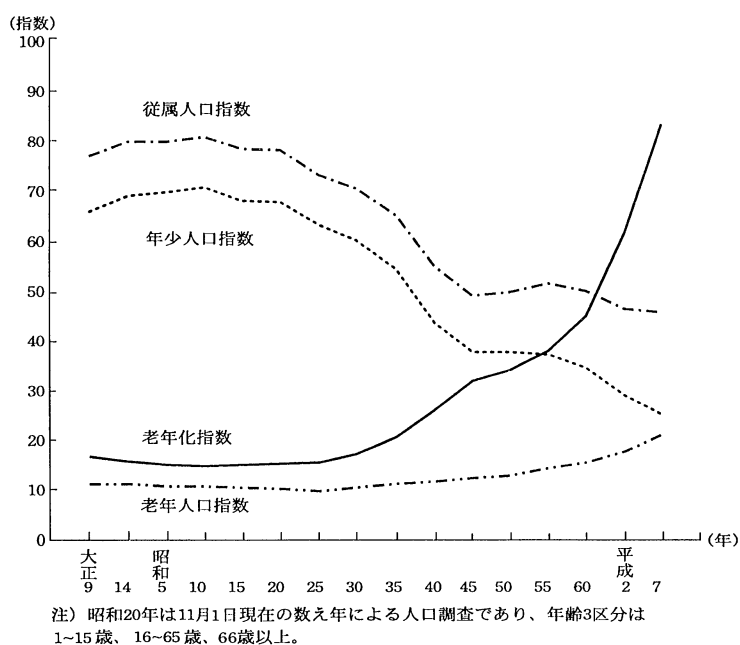
この割合の推移を昭和25年からみると、年少人口は一貫して低下し続け、昭和40年に4.6ポイント、また昭和45年には3.3ポイントそれぞれ前回より低下したのが目立つが、今回も2.5ポイント低下した。生産年齢人口はこれとは逆に、昭和40年に4.0ポイント、また昭和45年には2.6ポイントそれぞれ前回より上昇したものの、その後昭和50年及び55年にはいずれも前回を下回り、昭和60年から再び上昇に転じて、今回も前回（平成2年）より0.4ポイント上昇した。老年人口は年少人口とは正反対に、一貫して上昇しており、昭和55年までは各回とも微増（0.5～0.8ポイント）を続けていたが、前回は1.7ポイント上昇し、今回はさらに2.3ポイント上昇し、初めて14.0%を超えた（第3表、図-6）。

図-6 年齢（3区分）別人口割合の推移（大正9年～平成7年） —茨城県—



総人口の年齢構成の変化を今度は昭和25年以降の各指数の推移から追うと、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少及び老年人口の割合）は、毎回急激な低下を示し、昭和45年には50.0を下回るまでになったが、昭和50年及び55年に上昇して再び50.0を超えたものの、昭和60年から再度低下に転じ、今回は前回比0.7ポイント低下の45.5とこれまでで最も低い数値になった。また、老年化指数（年少人口に対する老年人口の割合）は、一貫して上昇しており、昭和45年まではそのペースが加速し、これはその後の10年間にはやや鈍化した。前回（昭和60年～平成2年）は、上昇幅（16.2ポイント）で60.6となり、今回（平成2年～平成7年）は、上昇幅（22.2ポイント）で82.8となった（第3表、図-7）。

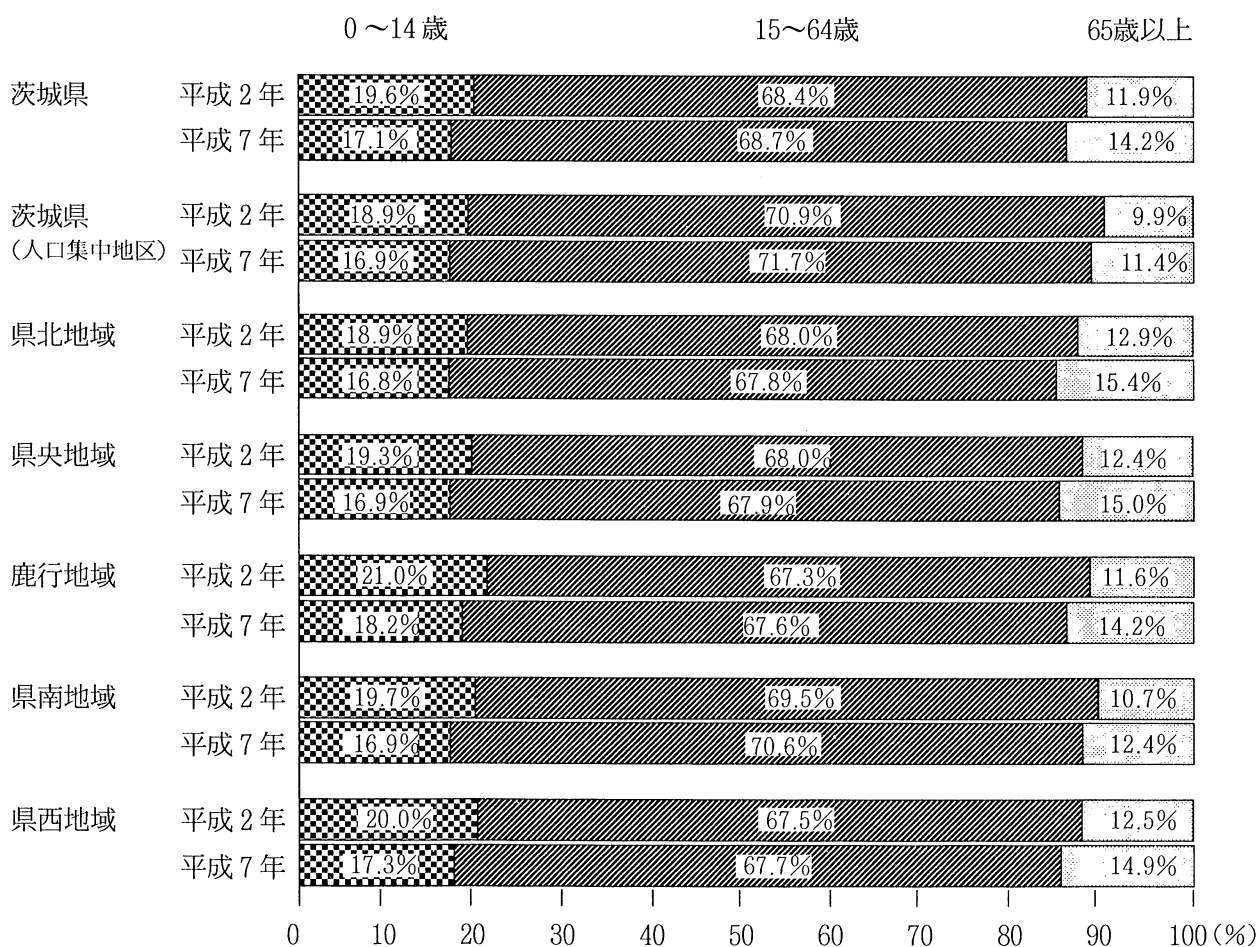
図-7 年齢構成指数の推移（大正9年～平成7年） —茨城県—



人口集中地区では、年少人口割合が16.8%（前回比1.9ポイントの低下）、生産年齢人口割合が71.7%（同0.8ポイントの上昇）、老年人口割合が11.4%（同1.5ポイントの上昇）と、県（全域）平均に比べて年少人口割合及び老年人口割合が低く、生産年齢人口割合が高くなっている。この結果、従属人口指数が39.4と県（全域）平均より6.1ポイントも低くなっている。また、老年人口割合が県（全域）平均より2.8ポイントも低いため、老年化指数も県（全域）平均を15.1ポイント下回っている（第4表、図-8）。

次に、県内5地域別に年齢3区分別人口割合をみると、年少人口割合では鹿行地域が18.2%で最も高く、以下、県西地域（17.3%）、県南地域（16.9%）、県央地域（16.9%）、県北地域（16.8%）の順で、全ての地域が前回に比べて低下（2.1～2.8ポイント）している。生産年齢人口割合では、県南地域が70.6%で最も高く、以下、県央地域（67.9%）、県北地域（67.8%）、県西地域（67.7%）、鹿行地域（67.6%）の順で、県南地域は、70%を超えたものの、県央、県北地域は前回を下回っている。老年人口割合では、最も高いのが県北地域（15.4%）で、以下、県央地域（15.0%）、県西地域（14.9%）、鹿行地域（14.2%）、県南地域（12.4%）の順となっており、5地域とも前回に比べ上昇し、今回は県南地域を除いた全ての地域が14.0%を超えている（第4表、図-8）。

図-8 県、地域、年齢（3区分）別人口割合（平成2年、平成7年）



県内5地域の年齢構成指数をみると、従属人口指数は、県南地域（41.5）のみ県平均（45.5）を下回っており、老年化指数は、鹿行地域（77.8）及び県南地域（73.4）が県平均（82.8）より低く80.0を下回っている（第4表）。

続いて、市町村別に年齢3区分別人口割合をみると、生産年齢人口割合の低い10市町村は老年人口割合の高い10市町村と全く同じであり、また、老年人口割合では、上位16市町村までが20.0%を超えている。さらに、最も高い市町村と最も低い市町村との差は、年少人口割合では6.9ポイント、生産年齢人口割合では19.0ポイント、老年人口割合では20.2ポイントとなっている（第12表、表-13）。

表-12 年齢（3区分）別人口割合の高い市町村

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市町村名	割合（%）	順位	市町村名	割合（%）	順位	市町村名	割合（%）
1	守谷町	20.9	1	取手市	75.2	1	水府村	29.1
2	三和町	20.5	2	荃崎町	74.2	2	緒川村	28.0
3	神栖町	19.6	3	牛久市	73.4	3	美和村	26.9
4	江戸崎町	19.2	4	利根町	73.2	4	里美村	26.9
5	潮来町	18.8	5	伊奈町	72.2	5	山方町	26.8
6	七会村	18.6	6	藤代町	72.0	6	大子町	26.3
7	瓜連町	18.6	7	総和町	72.0	7	金砂郷町	25.7
8	五霞村	18.4	8	東海村	71.7	8	御前山村	25.0
9	美浦村	18.3	9	千代田町	71.4	9	七会村	24.2
10	龍ヶ崎市	18.3	10	神栖町	71.4	10	桂村	23.2

表-13 年齢（3区分）別人口割合の低い市町村

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市町村名	割合（%）	順位	市町村名	割合（%）	順位	市町村名	割合（%）
1	水府村	14.0	1	緒川村	56.2	1	守谷町	8.9
2	山方町	14.6	2	里美村	56.9	2	神栖町	9.0
3	出島村	14.7	3	水府村	56.9	3	取手市	9.7
4	利根町	14.9	4	七会村	57.2	4	牛久市	10.1
5	桜川村	14.9	5	金砂郷町	58.0	5	総和町	10.1
6	大洗町	14.9	6	美和村	58.0	6	荃崎町	10.3
7	取手市	15.0	7	大子町	58.3	7	千代田町	10.5
8	美和村	15.0	8	山方町	58.6	8	三和町	10.7
9	牛堀町	15.1	9	御前山村	59.6	9	鹿嶋市	11.1
10	伊奈町	15.2	10	桂村	60.0	10	ひたちなか市	11.3

年齢構成指数では、従属人口指数の高い10市町村は老年人口割合の高い10市町村と一致しており、老年化指数の低い10市町村は老年人口割合の低い10市町村と一致している。さらに、従属人口指数の低い市町村は生産年齢人口割合の高い市町村と一致し、また、老年化指数をみると、38市町村が100.0を超えており、これらの市町村では老年人口が年少人口より多いことを示している（第4表、表-14、表-15）。

表-14 年齢構成指数の高い市町村

年少人口指数			老年人口指数			従属人口指数			老年化指数		
順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数
1	七会村	32.5	1	水府村	51.2	1	緒川村	78.1	1	水府村	208.5
2	守谷町	29.9	2	緒川村	49.9	2	里美村	75.9	2	山方町	183.3
3	三和町	29.8	3	里美村	47.4	3	水府村	75.8	3	美和村	179.5
4	瓜連町	29.5	4	美和村	46.4	4	七会村	74.7	4	緒川村	176.8
5	北浦村	29.2	5	山方町	45.7	5	金砂郷町	72.4	5	大子町	169.9
6	大和村	28.8	6	大子町	45.0	6	美和村	72.3	6	里美村	166.0
7	旭村	28.6	7	金砂郷町	44.4	7	大子町	71.5	7	御前山村	162.2
8	江戸崎町	28.6	8	七会村	42.2	8	山方町	70.7	8	金砂郷町	158.1
9	里美村	28.5	9	御前山村	42.0	9	御前山村	67.9	9	出島村	137.7
10	常北町	28.3	10	桂村	38.6	10	桂村	66.8	10	桂村	137.3

注) 県平均 24.9 注) 県平均 20.6 注) 県平均 45.5 注) 県平均 82.8

表-15 年齢構成指数の低い市町村

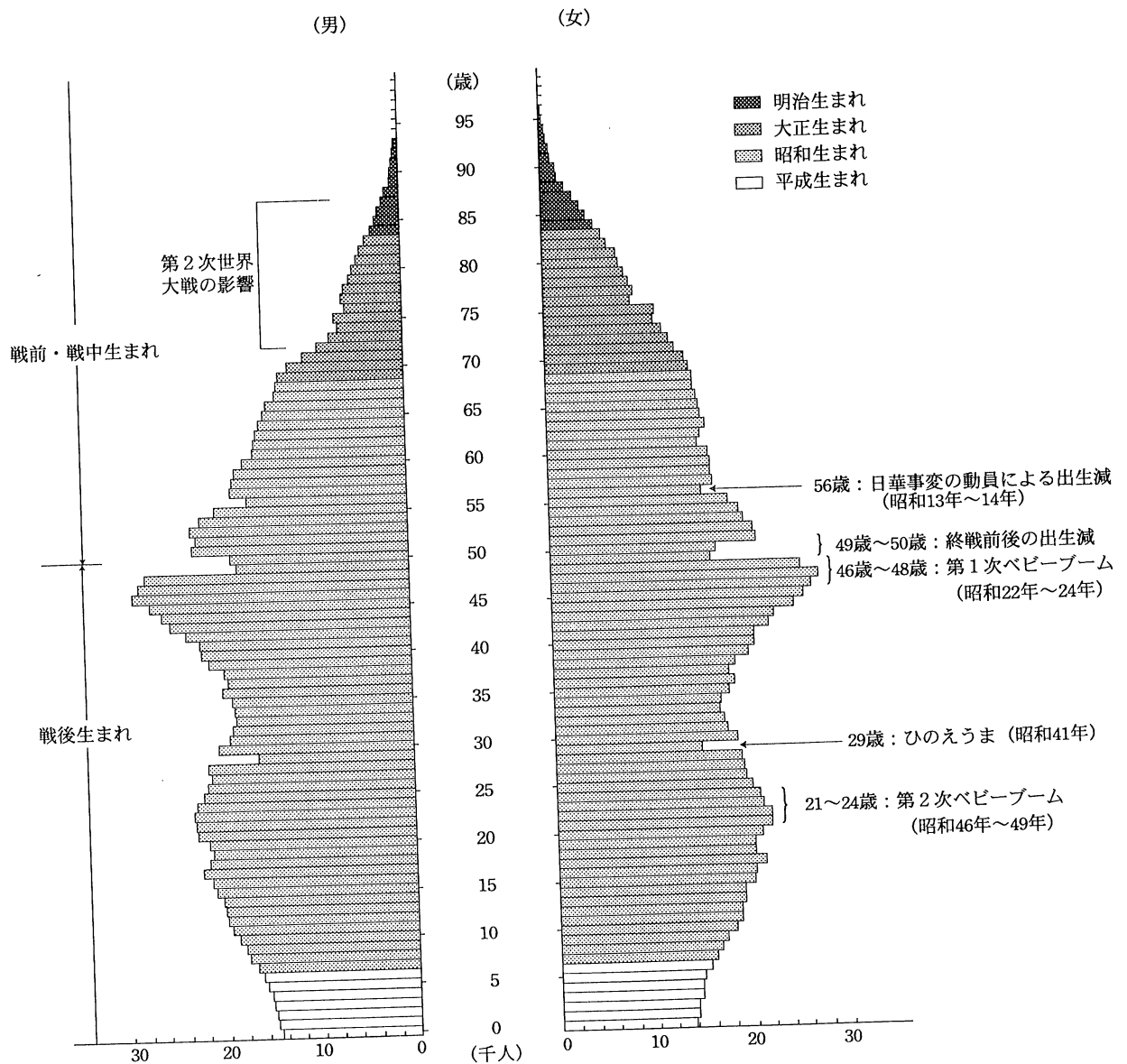
年少人口指数			老年人口指数			従属人口指数			老年化指数		
順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数
1	取手市	20.0	1	神栖町	12.7	1	取手市	32.9	1	守谷町	42.7
2	利根町	20.3	2	守谷町	12.8	2	荃崎町	34.8	2	神栖町	46.1
3	荃崎町	20.9	3	取手市	13.0	3	牛久市	36.1	3	三和町	52.4
4	伊奈町	21.0	4	牛久市	13.7	4	利根町	36.6	4	総和町	56.5
5	大洗町	22.2	5	荃崎町	13.9	5	伊奈町	38.6	5	千代田町	58.3
6	内原町	22.3	6	総和町	14.1	6	藤代町	38.9	6	鹿嶋市	60.9
7	牛久市	22.5	7	千代田町	14.7	7	総和町	39.0	7	牛久市	60.9
8	日立市	22.5	8	三和町	15.6	8	東海村	39.4	8	龍ヶ崎市	61.8
9	土浦市	22.6	9	鹿嶋市	15.8	9	千代田町	40.0	9	ひたちなか市	63.4
10	出島村	22.6	10	ひたちなか市	15.9	10	神栖町	40.1	10	つくば市	63.5

注) 県平均 24.9 注) 県平均 20.6 注) 県平均 45.5 注) 県平均 82.8

図-9は、茨城県の人口ピラミッドであるが、最も高い山は昭和22年～24年の第1次ベビーブーム世代（46歳～48歳）で、昭和46年～49年の第2次ベビーブーム世代（21歳～24歳）がこれに次ぎ、戦時下に出産を奨励された影響で51歳～54歳も高くなっている。これとは逆に、昭和41年（丙午）に生まれた29歳や終戦の直前及び直後に生まれた49歳～50歳は前後の年齢に比べて極端に低く、日華事変の動員による出産減（昭和13～14年）のため56歳も同様に低い。また、男子の72歳～85歳は女子の同年齢に比べて著しく少ないが、これは第2次世界大戦の影響も大きい（第5表）。

生まれた年の元号別では、昭和（1927年～1988年とする）生まれが2,443,901人（男1,250,167人，女1,193,734人）と最も多く，以下，大正（1913年～1926年とする）生まれの259,703人（男104,182人，女155,521人），平成（1989年以降とする）生まれの208,943人（男107,752人，女101,191人），明治（1868～1912年とする）生まれの41,471人（男13,325人，女28,146人）の順となっており，総人口に占める割合は，昭和生まれが82.7%，大正生まれが8.8%，平成生まれが7.1%，明治生まれが1.4%である。

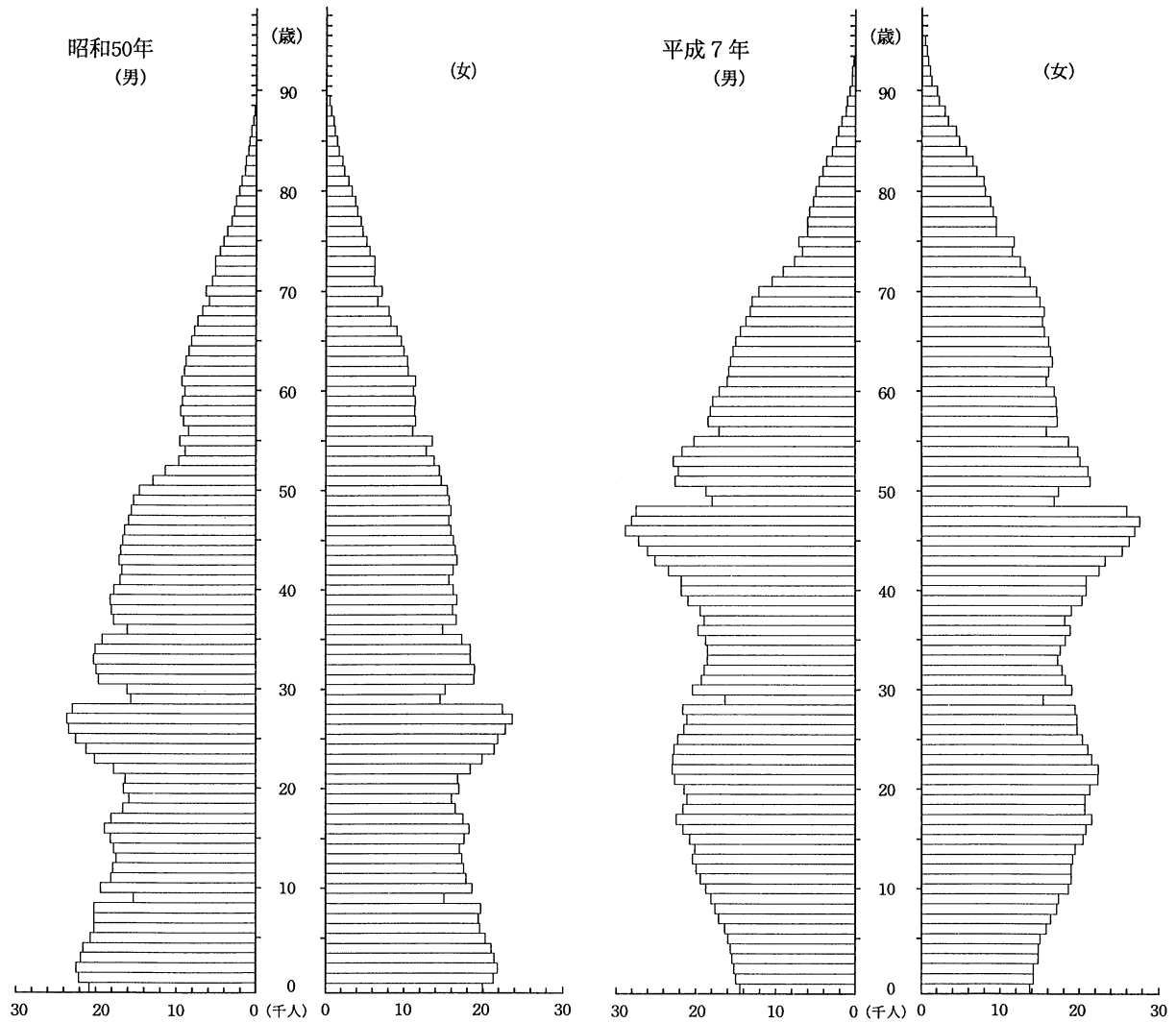
図-9 人口ピラミッド（平成7年） - 茨城県 -



また、戦後生まれは1,992,722人で、総人口の67.4%を占め、戦前・戦中生まれは961,296人（総人口の32.5%）となっている。

人口ピラミッドを20年前（昭和50年）と比較すると、第2次ベビーブーム世代の後、出生率の低下に伴い、年齢の若いほど人口が減少しているため、ピラミッドは裾がつぼまった形になっている（図-10）。

図-10 人口ピラミッド（昭和50年，平成7年） —茨城県—



(3) 外国人人口

本県に居住する外国人は24,798人となり、昭和50年と比べると、20年間で約6.6倍になったことになるが、特に今回は、前回に比べ2倍以上の13,710人（同123.6%）増加し、その伸びは著しい（第7表、図-11）。

国籍別割合の推移をみると、韓国・朝鮮国籍が昭和50年の88.9%から回を追うごとに低下しており、今回は前回より18.3ポイント低下し、中国国籍も15.6%から13.1%へ低下した。しかし、その他の国籍のうち東南アジア（29.5%）、ブラジル（22.4%）等が目立ってきている（図-12）。

5地域別に前回と比較すると、県北地域が1,092人（増加率73.4%）、県央地域が1,954人（同115.2%）、鹿行地域が1,441人（同147.5%）、県南地域が5,107人（同110.6%）、県西地域が4,116人（同178.2%）増加して、県北地域が2,580人、県央地域が3,650人、鹿行地域が2,418人、県南地域が9,724人、県西地域が6,426人となった。昭和50年からの推移をみると、県南地域の増加が一番著しく20年間で約11倍になり、今回（9,724人）は県北地域、県央地域及び鹿行地域の合計（8,648人）よりも多くなっている。県西地域はこの5年間の増加率が、他のどの地域よりも高く、この結果全体に占める割合が5.1ポイント上昇した（図-11）。

市町村別では、最も外国人が多いのがつくば市（3,534人）で、以下、水戸市（1,758人）、土浦市（1,667人）、日立市（966人）、下妻市（880人）の順となっており、前回と比較して最も増えたのは、つくば市（増加数1,438人）、土浦市（同881人）、水戸市（同597人）の順となっている（第8表）。

図-11 5地域別外国人人口及び割合の推移（昭和50年～平成7年）

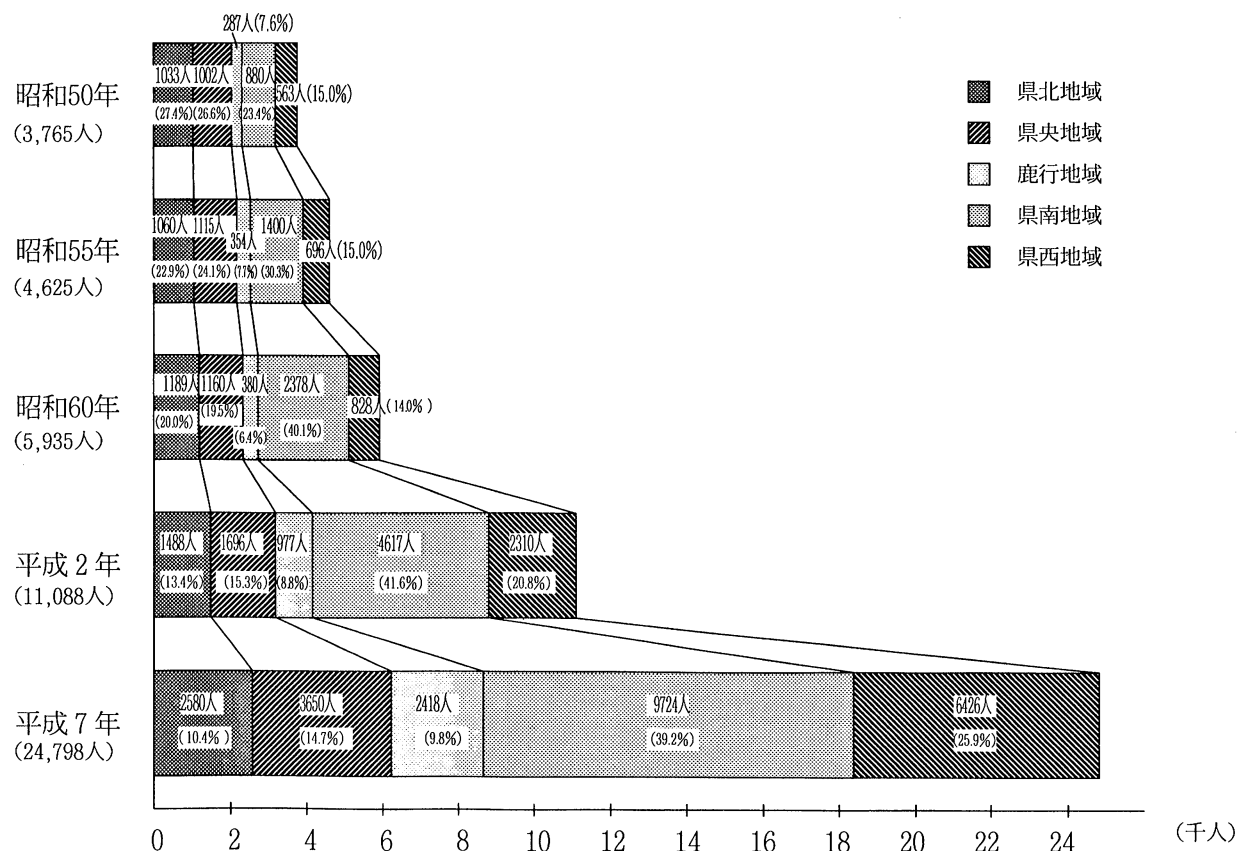
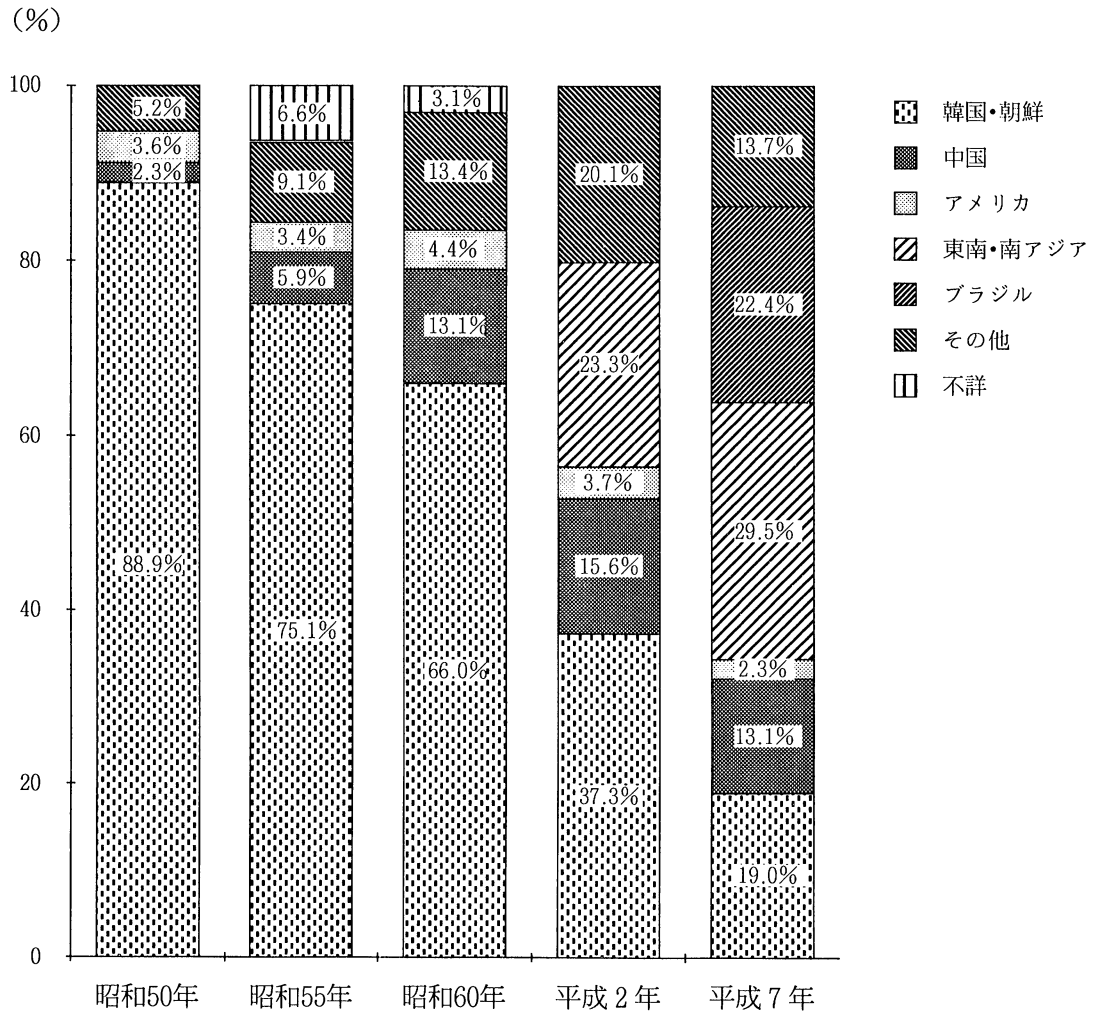


図-12 国籍別外国人人口割合の推移（昭和50年～平成7年） - 茨城県 -



注) 昭和50年及び平成2年、7年の場合、「不詳」は「その他」に含まれる。

「その他」のうち、平成2年は、東南・南アジア、平成7年は、東南・南アジアとブラジルをそれぞれ分離した。

(4) 配偶関係

15歳以上人口の配偶関係をみると男子は1,216,151人のうち未婚者が383,890人、その割合（未婚率）は31.6%、有配偶者が773,762人、その割合（有配偶率）は63.6%、死別者が33,252人、その割合（死別率）は2.7%、離別者が21,896人、その割合（離別率）は1.8%となっており、一方、女子は1,232,504人のうち未婚者が273,010人（未婚率22.2%）、有配偶者が771,690人（有配偶率62.6%）、死別者が151,325人（死別率12.3%）、離別者が33,918人（離別率2.8%）となっている（第6表、表-16）。

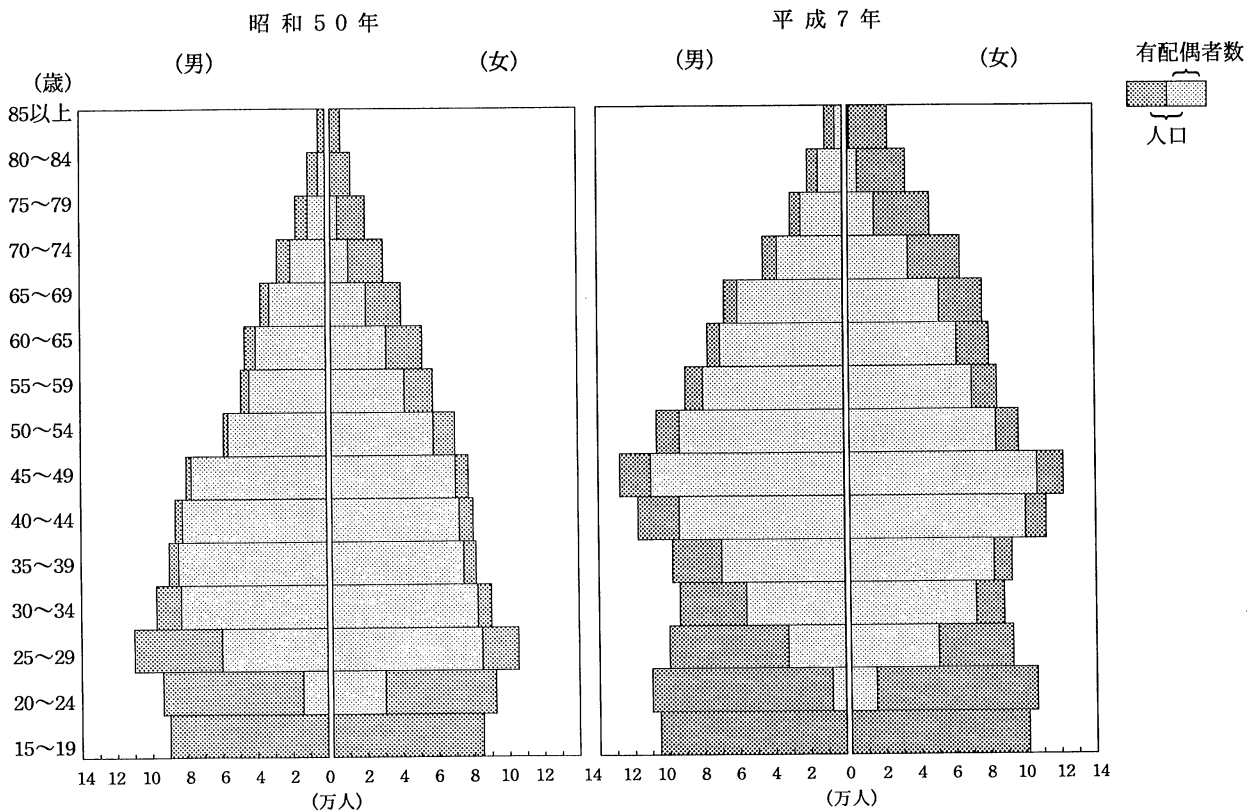
未婚率は男子の方が女子より9.4ポイント高くなっており、これは主として結婚年齢が男子の方が高いことによるためであり、一方、死別率は女子の方が9.6ポイント高く、これは夫婦の年齢差及び平均余命が一般に男子より長いことが主な要因である。また、離別率は女子の方が男子より1.0ポイント高くなっており（表-16）。

表-16 配偶関係，男女別人口（昭和50年～平成7年） -茨城県-

区 分		人 口		構 成 比 (%)	
		昭和50年	平成7年	昭和50年	平成7年
男	15歳以上人口	863,048	1,216,151	100.0	100.0
	未 婚	240,844	383,890	27.9	31.6
	有 配 偶	589,676	773,762	68.3	63.6
	死 別	26,253	33,252	3.0	2.7
	離 別	6,122	21,896	0.7	1.8
女	15歳以上人口	898,681	1,232,504	100.0	100.0
	未 婚	179,351	273,010	20.0	22.2
	有 配 偶	589,780	771,690	65.6	62.6
	死 別	116,792	151,325	13.0	12.3
	離 別	12,609	33,918	1.4	2.8

注) 15歳以上人口には配偶関係「不詳」を含む。

図-13 年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口及び有配偶者数（昭和50年，平成7年） -茨城県-



注) 15歳以上人口には配偶関係「不詳」を含む。

年齢階級別にこれを見てみると、未婚率では男子が15~19歳（99.4%）や20~24歳（91.2%）に比べ25~29歳（66.1%）で急に低下し、40~44歳（16.3%）までこの傾向が続き、45~49歳（10.5%）以降はゆるやかに低下してきているが、女子の方は、15~19歳（98.9%）から25~29歳（43.6%）にかけての低下が男子に比べ著しく、男子より若い35~39歳（6.5%）以降にゆるやかに低下している。有配偶率で特徴的なのは、男子が60~64歳（90.5%）でピークに達し、以後低下しているのに対し、女子は40~44歳（90.2%）を頂点に以後低下が始まっている点である（図-14）。

年齢階級別未婚率を20年前（昭和50年）と比較してみると、男子は20～69歳の各年齢階級で上昇しており、特に25～29歳で19.7ポイント、30～34歳で24.2ポイント、35～39歳で17.2ポイント、40～44歳で12.7ポイント高くなっており、一方、女子は20～74歳の各年齢階級で上昇しており、特に20～24歳で16.6ポイント、25～29歳で26.7ポイント、30～34歳で9.9ポイント高くなっており、男女共に晩婚化が進んでいる（図-14）。

図-14 男女及び（5歳階級）別未婚率及び有配偶率 —茨城県—

